

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,184,950,523	固定負債	6,163,343,167
有形固定資産	27,184,081,909	地方債等	5,292,308,315
事業用資産	12,254,545,790	長期未払金	-
土地	6,434,358,729	退職手当引当金	449,387,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,176,572,016	その他	421,647,852
建物減価償却累計額	-7,617,197,318	流動負債	3,338,966,833
工作物	675,805,200	1年内償還予定地方債等	621,010,442
工作物減価償却累計額	-429,686,337	未払金	38,655,660
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,850,059
航空機	-	預り金	79,183,760
航空機減価償却累計額	-	その他	2,475,266,912
その他	-	負債合計	9,502,310,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,693,500	固定資産等形成分	32,037,761,456
インフラ資産	14,609,296,366	余剰分(不足分)	-8,061,995,613
土地	2,144,137,378	他団体出資等分	-
建物	247,305,154		
建物減価償却累計額	-185,447,561		
工作物	32,484,258,371		
工作物減価償却累計額	-20,148,726,276		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,270,300		
物品	1,390,332,431		
物品減価償却累計額	-1,070,092,678		
無形固定資産	357,815,070		
ソフトウェア	-		
その他	357,815,070		
投資その他の資産	2,643,053,544		
投資及び出資金	966,471,120		
有価証券	2,065,120		
出資金	964,406,000		
その他	-		
長期延滞債権	44,182,672		
長期貸付金	68,096,772		
基金	1,567,110,302		
減債基金	-		
その他	1,567,110,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,807,322		
流動資産	3,293,125,320		
現金預金	1,408,026,790		
未収金	33,427,646		
短期貸付金	-		
基金	1,852,810,933		
財政調整基金	1,719,055,298		
減債基金	133,755,635		
棚卸資産	32,650		
その他	93,600		
徴収不能引当金	-1,266,299		
繰延資産	-	純資産合計	23,975,765,843
資産合計	33,478,075,843	負債及び純資産合計	33,478,075,843

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	9,227,812,901
業務費用	4,450,353,073
人件費	1,485,841,716
職員給与費	1,148,755,124
賞与等引当金繰入額	118,536,285
退職手当引当金繰入額	-46,023,000
その他	264,573,307
物件費等	2,776,741,815
物件費	1,517,589,779
維持補修費	195,306,533
減価償却費	1,063,845,503
その他	-
その他の業務費用	187,769,542
支払利息	41,878,764
徴収不能引当金繰入額	1,720,446
その他	144,170,332
移転費用	4,777,459,828
補助金等	4,043,995,064
社会保障給付	703,314,907
その他	30,149,857
経常収益	616,403,290
使用料及び手数料	437,817,010
その他	178,586,280
純経常行政コスト	8,611,409,611
臨時損失	11,880,757
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,754,064
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,126,693
臨時利益	427,420
資産売却益	412,000
その他	15,420
純行政コスト	8,622,862,948

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,960,132,134	29,169,302,292	-6,209,170,158	-
純行政コスト(△)	-8,622,862,948		-8,622,862,948	-
財源	8,505,529,770		8,505,529,770	-
税金等	5,651,991,031		5,651,991,031	-
国県等補助金	2,853,538,739		2,853,538,739	-
本年度差額	-117,333,178		-117,333,178	-
固定資産等の変動(内部変動)		-729,625,578	729,625,578	
有形固定資産等の増加		362,260,224	-362,260,224	
有形固定資産等の減少		-1,116,732,103	1,116,732,103	
貸付金・基金等の増加		290,284,488	-290,284,488	
貸付金・基金等の減少		-265,438,187	265,438,187	
資産評価差額	-26,320	-26,320		
無償所管換等	-90,101,006	-90,101,006		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,223,094,213	3,688,212,068	-2,465,117,855	
本年度純資産変動額	1,015,633,709	2,868,459,164	-1,852,825,455	-
本年度末純資産残高	23,975,765,843	32,037,761,456	-8,061,995,613	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,208,463,452
業務費用支出	3,431,003,624
人件費支出	1,537,440,228
物件費等支出	1,708,730,223
支払利息支出	41,878,764
その他の支出	142,954,409
移転費用支出	4,777,459,828
補助金等支出	4,043,995,064
社会保障給付支出	703,314,907
その他の支出	30,149,857
業務収入	8,618,316,030
税収等収入	5,652,716,963
国県等補助金収入	2,360,924,926
使用料及び手数料収入	436,063,510
その他の収入	168,610,631
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	383,394,813
業務活動収支	793,247,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	577,547,264
公共施設等整備費支出	309,373,626
基金積立金支出	238,173,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	350,234,255
国県等補助金収入	109,219,000
基金取崩収入	209,181,822
貸付金元金回収収入	31,421,433
資産売却収入	412,000
その他の収入	-
投資活動収支	-227,313,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	637,446,506
地方債等償還支出	637,446,506
その他の支出	-
財務活動収入	203,700,000
地方債等発行収入	203,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-433,746,506
本年度資金収支額	132,187,876
前年度末資金残高	1,196,655,154
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,328,843,030
前年度末歳計外現金残高	78,248,725
本年度歳計外現金増減額	935,035
本年度末歳計外現金残高	79,183,760
本年度末現金預金残高	1,408,026,790

全体会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

特になし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし